医療保険・がん保険

医療保障について 一緒に考えて みましょう！

病気・ケガ・がんが心配！

【監修】社会保険社労士 鳥居 昌子
 【監修】公認会計士・税理士 北山 雅一

【取扱代理店】

福岡銀行
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1

株式会社FFGほけんサービス
〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目2番26号

【作成会社】

住友生命保険相互会社
 本 社 〒540-8512 大阪市中央区城見 1-4-35
 電話 (06)6937-1435 (大代表)
 〈ホームページ〉 <https://www.sumitomolife.co.jp>

● このご案内は生命保険に対する一般的な考え方を示したものです。
 ● 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおりー定款・約款」等を必ずご覧ください。

そもそも保険ってどういうもの？

- 貯蓄は、解約すれば、**その時までに積み立てられた金額**だけが戻ってきます。
- 保険は、万一の時には、**その時までに払い込んだ保険料**に関係なく**一定の保険金**を受け取ることができます。(ただし、解約返戻金は通常支払った保険料を下回ります。)

〈イメージ図〉

貯蓄は▲ さんかく

「貯蓄」は、
資金が積み上がる
までに時間がかかります。

保険は■ しかく

「保険」は、
契約直後から保障が開始
されるので、いつ不測の
事態が起きても安心です。

たとえば、
「配偶者さまがお亡くなりになった場合、今後の生活費は・・・？」
「ご自身で積み立てをしてきたお金で十分ですか？」
「こんなときに役に立つのが、『生命保険』です！」

医療保険のかたち

〈イメージ図〉

定期タイプ

〈更新型〉

10年・15年などの満期で更新していくタイプです。
保険会社の定める年齢まで自動更新ができます。

更新時には、更新時の年齢・保険料率で保険料が
再計算されます。更新ごとに保険料が高くなります。

保険料は通常、更新ごとに高くなります。

終身タイプ

一生涯保障が続くタイプです。
保険料の払い込みは、払込期間が決まっている
「有期払い」と一生涯払い込む「終身払い」が
あります。

保険料は一定です。（有期払い・終身払い）

医療保険選びのポイント

「目的・金額・期間」の観点から保障を考えてみましょう。

何のために (目的)

- どんな病気に対して備えたいか・・・
例えば・・・がん・生活習慣病・女性疾病や先進医療の技術費用など

いくら (金額)

- 入院1日あたり、いくら必要か・・・（差額ベッド代等）
例えば・・・ 5,000円・10,000円・15,000円 など
- 入院1回あたり、一時金でいくら必要か・・・
例えば・・・ 5万円・10万円・15万円 など

いつまで (期間)

- いつまで保障を準備するか・・・
例えば・・・一生涯（終身型）・一定期間の保障（更新型）など
- 1回の入院保障日数がいつまでであるか・・・
例えば・・・60日・120日・180日 等

保険料 支払期間

- 保険料をいつまで支払うか・・・
例えば・・・5年・10年・60歳まで・65歳まで・一生涯 など

ご家族の安心のために備える保障

リスク

リスクによって
生じる金銭的負担

公的保障制度

=

ご準備しなければいけない費用（必要な保障額）

リスクに対して
備える保険種類

病気・ケガ
がん等
特定疾病

入院・手術費用

公的医療保険
(高額療養費)

=

高額療養費を利用した後の
入院1日あたりの自己負担額(*1)

全体平均
14,578円

入院・抗がん剤治療
手術・放射線治療等の費用

公的医療保険
(高額療養費)

=

高額療養費を利用した後の
入院1日あたりの自己負担額(*1)

乳がん16,181円
大腸がん15,918円

就業不能

収入減少
(給与減少)

公的医療保険
(傷病手当金) (*2)

=

介護のとき…収入は？ (会社員の場合)

給与との差額
10万円

現在の収入
もしも
喪た
き
に

有給
休暇

←

最長1年6か月

→

収入減

↓

障害
給付
(障害年金)

↑

傷病
手当金
(健康保険)

概ね現在の収入の
2/3

↓

収入減

↑

収入減

(例 月収30万円の会社員
傷病手当金20万円の場合)

介護

介護費用

公的年金
(障害年金)

=

介護が必要になったときの一時的な費用の合計
(在宅改造や介護用ベッドなどの購入)

平均約74万円(*3)

公的介護保険

=

居宅サービスの1人あたりの受給額

平均約12.4万円(*4)

死亡

遺族の生活費

教育費等

死後の整理資金

公的年金
(遺族年金)

=

ご家族に
必要な生活費

遺族年金

不足する金額
遺族年金

公的医療保険
(埋葬料5万円)

=

葬儀費用(*5) +

●教育費等
●生活立て直し資金

葬儀費用の全国平均
平均110.7万円(*5)

老後

老後の生活費

公的年金
(老齢年金)

=

●夫婦でゆとりある老後に必要と考える生活費
: (月額) 平均37.9万円(*6)

月額約15.9万円

●夫婦2人の老齢年金 [会社員と専業主婦の場合]
: (月額) 平均22万円(*7)

教育

学資 (準備したい
教育費の目安)

=

●高校 (塾ありの場合) (*8)
●大学 (*8)

公立 約158万円
私立 約310万円
国立 約282万円
私立文系 約448万円

医療保険

がん保険
特定疾病保険

就業不能保険

介護保険

収入保障保険

終身保険
(円建て・外貨建て)

個人年金保険
終身保険
(円建て・外貨建て)

学資保険
終身保険
(円建て・外貨建て)

自分で使う保障

家族にのこす保障

積み立て

(*1)[内訳]・医療費の自己負担分 (*)・食事代 (1日3食) 1,380円・差額ベッド代の平均6,527円 (希望されて個室等に入院された場合)・家族の交通費、食費等の費用1,500円と仮定。 (*)入院1日の医療費の自己負担分は、入院患者総数および傷病別の入院患者数の診療報酬点数および平均入院日数 (32日) をもとに、初月に10日間入院したと仮定したときの医療費 (健康保険の自己負担割合3割) から高額療養費 (所得区分が標準報酬月額28~50万円の場合) を差し引いた金額になります。実際の自己負担額はケースにより異なります。出典: 厚生労働省 令和2年「患者調査」、厚生労働省 令和3年9月「第488回中央社会保険医療協議会・主な選定療養に係る報告状況」、厚生労働省 令和3年「社会医療診療行為別統計」から試算。 (*2)国民健康保険にご加入の方は傷病手当金が支給されません。労災適用の場合は終身保障があります。企業によっては独自の所得補償をもうけているところもあります。公務員等の共済組合にも同様の制度があります。 (*3)公益財団法人生命保険文化センター 2021 (令和3) 年度「生命保険に関する全国実態調査」 (*4)厚生労働省 令和2年度「介護給付費等実態統計の概況」 (*5)鎌倉新書 第5回お葬式に関する全国調査 (2022年) (*6)公益財団法人生命保険文化センター 2022 (令和4) 年度生活保障に関する調査《速報版》 (*7)現在支給を受けている人の平均です。将来受け取れる年金額を予想するものではありません。老齢年金支給額: 2022年3月「第92回社会保障審議会年金数理部会資料」/厚生労働省 令和2年度「厚生年金保険・国民年金事業年報」 (*8)文部科学省 平成30年度「子供の学習費調査」、「令和3年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額 (定員1人当たり) の調査結果について」、令和3年度「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」、株式会社日本政策金融公庫 令和3年度「教育費負担の実態調査結果」から推計。大学 (国立・私立文系) は下宿代は含まれていません。

● 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
● 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります (2022年度価格)。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
● 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。
なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

生活を守る・未来に備える

必要な備え

死亡
就業不能
介護

死亡

病気・ケガ・がん

ライフイベント例

お子さまが独立するまでは、
しっかりご家族を守りたい
ですね。

お子さまが独立すると、
すぐ目の前にはセカンドライフ！
豊かな老後のためにも今から
備えておきたいですね。

生活を守る費用

未来に備える費用

老後

一生涯の死亡保障（必ず必要となる葬儀関連等の費用）

一生涯の医療保障・がん保障（自分で使う必要な保障）

結婚

お子さま誕生

マイホーム購入

定年

老後

医療費の自己負担

年齢別自己負担割合

年齢	自己負担割合
75歳以上	1割 (*1)
70歳～74歳	2割 (*2)
6歳～69歳 (義務教育就学後)	3割
0歳～6歳 (義務教育就学前)	2割

現役並所得者は3割

- (*1)2022年10月1日以降、一定以上の所得のある方は2割。課税所得28万円以上、かつ、年金収入+その他の合計所得金額が単身世帯で200万円以上、複数世帯(夫婦)で320万円以上が対象。長期頻回受診患者等への配慮措置あり。
- (*2)70歳～74歳の一般所得者の窓口負担について、誕生日が1944年4月1日までの人は1割負担。

公的医療保険の自己負担割合の推移(*3)

- (*3)自己負担割合の推移は、被用者保険(健康保険)の被保険者の割合です。6歳(義務教育就学後)～69歳の場合。

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります(2022年度価格)。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。
- なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

高額療養費制度

1か月間（**同一月内**）に一定限度額以上の自己負担が発生した場合は、高額療養費として給付を受けることができます。

【自己負担限度額（70歳未満の1か月あたり）】

【自己負担限度額（70歳以上の1か月あたり）】

対象者	1か月あたりの自己負担限度額（世帯ごと）	直近1年間で4月目以降の限度額	対象者	1か月あたりの自己負担限度額		直近1年間で4月目以降の限度額
				外来（個人ごと）	外来・入院（世帯）	
年収約1,160万円以上 （標準報酬月額83万円以上）	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円	現役並み	年収約1,160万円以上 （標準報酬月額83万円以上）	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円
年収約770～約1,160万円 （標準報酬月額53～79万円）	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円		年収約770～約1,160万円 （標準報酬月額53～79万円）	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円
年収約370～約770万円 （標準報酬月額28～50万円）	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円		年収約370～約770万円 （標準報酬月額28～50万円）	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円
年収約370万円以下 （標準報酬月額26万円以下）	57,600円	44,400円	一般	年収約156～約370万円 （標準報酬月額26万円以下）	18,000円 （年間上限144,000円）	57,600円
低所得者 （住民税非課税の方）	35,400円	24,600円	住民税非課税等	Ⅱ 住民税非課税世帯	8,000円	24,600円
				Ⅰ 住民税非課税世帯 （年金収入80万円以下など）		15,000円

- 国民健康保険に加入している場合、所得区分の判定は世帯内のすべての加入者の総所得金額で行う等、所得区分の判定基準が異なります。
- あらかじめ健保組合等から認定証の交付を受けていれば、病院窓口での支払いは自己負担限度額までになります。
なお、認定証の交付を事前に受けていない場合は、いったん自己負担部分を支払う必要があり、本人の申請に基づいて、健保組合等から払い戻されます。

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります（2022年度価格）。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。
- なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

医療費の内訳

公的医療保険制度に加入していれば、公的医療保険対象の
治療や入院にかかる医療費のうち、**自己負担**として支払うのは
原則3割です。
残りの7割は加入している公的医療保険制度から支払われます。

病院の窓口で支払っている金額は
実際にかかった医療費の一部です。

自己負担分

自己負担3割(*)

高額療養費制度に
よる払い戻し

公的医療保険制度7割

(*)6歳(義務教育就学後)~69歳の場合。
公的医療保険制度における医療費の自己負担割合は年齢等によって決まります。

自己負担分

公的医療保険が適用される
部分での自己負担

一定限度を超えたとき、払い戻しを受ける
「高額療養費制度」の自己負担限度額分

入院時の食事代の一部負担
通常1食につき460円の自己負担

+

公的医療保険適用外

公的医療保険適用外の自己負担

公的医療保険制度対象外の
先進医療にかかる費用

希望されて個室等に入院した場合の
特別料金差額ベッド代

その他の諸費用

・交通費 ・入院時の日用品
・診断書取寄 など

入院には意外といろいろな出費がかさみそう…

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります(2022年度価格)。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
 - 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。
- なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

公的医療保険でカバーされない費用は自己負担

高額療養費でカバーされない費用

- ・ 差額ベッド代 (希望されて個室等に入院した場合)
- ・ 先進医療の技術料
- ・ 入院時の食事代等の一部負担
- ・ 交通費や入院に際しての日用品代など

差額ベッド代の基準(*2)

- ① 1病室の病床数：4床以下
- ② 1人当たりの病室面積：6.4m²以上
- ③ 病床ごとのプライバシー確保
- ④ 個人用の私物収納設備・照明・小机・椅子の設置

(*1)厚生労働省 令和3年9月「第488回中央社会保険医療協議会・主な選定療養に係る報告状況」

(*2)「療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について

(平成18年3月13日 保医発第0313003号(最終改定：令和4年3月4日 令和4年厚生労働省告示第53号、令和4年厚生労働省告示第54号)から差額ベッドに関する部分を一部抜粋し住友生命にて作成。

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
- 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります(2022年度価格)。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
- 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。

なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

1日あたりの自己負担額

実際に自己負担する1日あたりの入院費用は？

全入院の平均医療費、
平均入院日数で試算すると

年収約370～770万円（標準報酬月額28～50万円）の場合

5,171 円(*1)

年収約770～1,160万円（標準報酬月額53～79万円）の場合

8,880 円(*1)

他にもこのような自己負担が・・・

- 1日の食事負担金 1,380円（1食460円）
- 諸費用 1,500円
（家族の見舞い費用や日用品や入院前後の通院費用等）
- 差額ベッド代全国平均 6,527円(*2)
（希望されて個室等に入院した場合）

医療費以外にも 9,407 円

合算すると、平均的な1日あたりの自己負担額は、

年収約370～770万円（標準報酬月額28～50万円）の場合

14,578 円

年収約770～1,160万円（標準報酬月額53～79万円）の場合

18,287 円

(*1)入院患者総数の診療報酬点数および平均入院日数（32日）をもとに、初月に10日間入院したと仮定した場合の医療費（健康保険の自己負担割合3割）から高額療養費を差し引いた金額。実際の自己負担額はケースにより異なります。（厚生労働省 令和2年「患者調査」、令和3年「社会医療診療行為別統計」から試算。）

(*2)厚生労働省 令和3年9月「第488回中央社会保険医療協議会・主な選定療養に係る報告状況」に基づき住友生命にて算出。

- ・国民健康保険に加入している場合、所得区分の判定は世帯内すべての加入者の総所得金額で行う等、所得区分の判定基準が異なります。
- ・自己負担額の算出には、所定の基準があります。

- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。
- 本資料に記載の内容は2023年1月現在の制度によります（2022年度価格）。今後、制度の変更に伴い記載の内容が変わることがあります。
- 本資料に記載の内容は2023年1月現在の税制によります。今後、税制の変更に伴い、記載の内容が変わることがあります。

なお、税務取扱いに関してご不明な点がある場合は、所轄の税務署や税理士等の専門家にご相談・ご確認ください。

入院費用はこれだけかかる！

事例① 乳がん（10日間入院*）、その後通院して治療

（*）うち2日間は翌月に入院

～43歳のケース（月給27万円以上51.5万円未満の給与所得者の被扶養者）～

専業主婦の清水さんは、乳がんの検診で乳がんの疑いを指摘されました。すぐに紹介された総合病院で再検査を受けたところ、乳がんと診断され入院することになりました。入院期間のうち4日間は2人部屋に入りました。入院後のCT、腫瘍マーカーなどの検査の結果、早期で転移がないことから部分切除で済み8日間で退院できました。退院後、外来で今後の治療方針を決め、抗ガン治療を行った後、放射線治療を行うことになりました。抗がん剤治療のために翌月2日間は2人部屋に入院しその後は外来で抗がん剤治療行いました。抗がん剤治療終了後、週5日間(合計25回)の放射線治療を行い、その後も定期的に通院しています。

（2022年 8月現在の診療報酬点数による）

入院

医療費の総額(*1)

入院月（8日間）	994,760 円
翌月の入院月（2日間）	232,560 円
医療費の総額	1,227,320 円

（*1）入院時食事代を含む

（*2）高額療養費を差し引いた後の自己負担額

①医療費の自己負担額

入院月（8日間）（*2）	87,278 円
翌月（2日間）	69,370 円
入院時食事代合計（10日間）(*3)	7,820 円
医療費の自己負担額合計	164,468 円

（*3）入院時食事代は、10日間実際にかかった合計額です。
（入院中食事なしのときがあった）

②その他の自己負担額

差額ベッド代（7,700円×6日）	46,200 円
見舞時の家族の交通費・食費	9,000 円
その他諸雑費（衣類、日用品など）	41,000 円
その他の自己負担額合計	96,200 円

抗がん剤治療の医療費

医療費の総額

再診料	29,460 円
医学管理料	74,850 円
注射料	294,080 円
放射線治療料	330,000 円
投薬料	163,270 円
検査料	34,200 円
医療費の総額	925,860 円

①医療費の自己負担額

1か月目	45,650 円	4か月目	25,290 円
2か月目	36,530 円	5か月目(*)	80,863 円
3か月目	67,310 円		
医療費の自己負担額合計	255,643 円		

（*）高額療養費を差し引いた後の自己負担額

②その他の自己負担額

通院の交通費・食費	52,000 円
その他の自己負担額合計	52,000 円

清水さんの入院・通院時の自己負担額合計額

① 医療費の自己負担額	420,111 円
② その他の自己負担額	148,200 円
合計	568,311 円

公益財団法人生命保険文化センター

「医療保障ガイド」（2022年10月改訂版）をもとに住友生命にて作成。

※退院後、同じ月内に通院による治療を行い、かかった医療費は7,160円、自己負担額は2,150円でした。（10円未満四捨五入・自己負担額内）

● このご案内は生命保険に対する一般的な考え方を示したものです。

● 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり一定款・約款」等を必ずご覧ください。

入院費用はこれだけかかる！

事例② 脳梗塞（51日間入院）

～52歳のケース（月給27万円以上51.5万円未満の給与所得者）～

木下さんは、ある日突然、ろれつが回らなくなって意識を失いました。緊急入院してMRIなどの画像診断を行った結果、脳梗塞と診断され、ICUに入院してすぐに血栓溶解療法を開始しました。6日目からは一般病棟に移り、静かな環境を希望して14日間個室に入りました。入院20日目からは回復期リハビリテーション病棟に移って右半身の麻痺のリハビリテーションを続け、日常生活に不自由ない程度まで改善したため、51日間で退院しました。

医療費の総額(*1)

(2022年8月現在の診療報酬点数による)

初診料	2,880 円	処置料	7,160 円
注射料	224,710 円	入院料	1,936,710 円
画像診断料	68,000 円	投薬料	22,640 円
医学管理料	14,450 円	検査料	46,220 円
リハビリテーション料	1,243,200 円		
		小 計	3,565,970 円
入院時食事代			97,220 円
		合 計	3,663,190 円

木下さんの入院時の自己負担額合計額

① 医療費の自己負担額	258,600 円
② その他の自己負担額	341,500 円
合 計	600,100 円

① 医療費の自己負担額

入院月（21日間）(*2)	99,306 円
翌月（30日間）(*2)	91,214 円
入院時食事代合計（51日間）(*3)	68,080 円
医療費の自己負担額合計	258,600 円

② その他の自己負担額

差額ベッド代（11,000円×14日）	154,000 円
見舞時の家族の交通費・食費	66,500 円
その他諸雑費（衣類、日用品など）	121,000 円
その他の自己負担額合計	341,500 円

(*1)入院時食事代を含む

(*2)高額療養費を差し引いた後の自己負担額

(*3)入院時食事代は、51日間実際にかかった合計額です。

(入院中食事なしのときがあった)

公益財団法人生命保険文化センター

「医療保障ガイド」(2022年10月改訂版)をもとに住友生命にて作成。

入院・手術のリスク

今や日本人の平均寿命は男性81.4歳、女性87.5歳の時代（*1）。
年齢を重ねるごとに心配になってくるのが入院・手術のリスクです。

入院のリスク

高齢になるにつれ、
入院するリスクは高まります。

【推計入院患者数(*2) 月あたりのべ人数】

(単位：万人)

手術のリスク

入院中に手術を受けた方の
7割以上が50歳以上！

【入院中に手術を受けた人(*2) 月あたりのべ人数】

(単位：万人)

50代以上では手術の件数が
40代までの**約3.3倍**！

(*1)厚生労働省「令和3年(2021)簡易生命表」

(*2)厚生労働省「令和2年(2020)患者調査」より住友生命にて算出 記載の数値は、小数点第2位を切り捨てて表示。

医療保険・がん保険の保障内容

〈イメージ図〉

下記は一般的な商品について記載しています。

主な医療保険の保障内容

主ながん保険の保障内容

入院・手術給付金タイプ		診断一時金タイプ		治療給付金タイプ	
主契約	入院・手術給付金	主契約	診断一時金	主契約	治療給付金 (抗がん剤・ホルモン剤・放射線)
	+		+		+
特約	がん診断一時金・通院・先進医療等	特約	入院・手術治療給付金・先進医療等	特約	がん診断一時金・入院・先進医療等

※保障の内容や特約の名称は商品によって異なります。基本保障に追加的な保障が組み込まれているものもあります。

※がん保険はすぐに保障が開始されるわけではなく、一般的に契約してから90日経過後に保障が開始されます。この場合、契約後90日以内にがんと診断された場合には保険契約は無効となります。

※がんの種類によっては一部対象とならない場合もありますので、「ご契約のしおり・約款」でよく確認してください。

がんは他人事ではありません！

年齢の増加と共に罹患率は高まり、おおよそ**2人に1人**ががんにかかる時代といわれています。

男性(*1)

罹患数が多い部位

- 1位 前立腺
- 2位 大腸
- 3位 胃
- 4位 肺
- 5位 肝臓

女性(*1)

罹患数が多い部位

- 1位 乳房
- 2位 大腸
- 3位 肺
- 4位 胃
- 5位 子宮 (全体)

生涯における がん罹患リスク(*1)

男性 65.5%

女性 51.2%

<がんの年齢別累計罹患リスク> (*2)

年齢 性別	~39歳	~49歳	~59歳	~69歳	~79歳	~84歳
男性	0.7%	2.3%	6.4%	19.2%	41.1%	49.3%
女性	1.4%	5.2%	10.3%	18.3%	30.2%	35.6%

(*1)国立研究開発所法人 国立がん研究センター がん統計 がん情報サービス「がん統計」
(2019年診断データに基づく)。

(*2)国立研究開発所法人 国立がん研究センター がん統計 がん情報サービス「がん統計」
(年齢階級別罹患率(全部位2019年) から住友生命にて算出。(84歳までのデータを記載)

がんになったら仕事・生活はどうなる？

<治療と仕事の両立について>

退職・廃業をした人が約19.8%存在^(*)

■ 休職・休業はしたが、退職・廃業はしなかった ■ 退職・廃業した ■ その他

<がんになった時の収支のバランス>

「がん」と診断を受けて就労者の**19.8%は退職・廃業^(*)されています。**

また、治療費が必要になる一方、収入は減少します。

(*)厚生労働省HP 仕事と治療の両立支援から引用 厚生労働省委託事業「平成30年度患者体験調査報告書」(国立がん研究センターがん対策情報センター)

がんは治る病気へ！

部位別がん 5年相対生存率

国立がん研究センター がん統計 がん情報サービス 「最新がん統計」(2019年) 2009~2011年診断例の5年相対生存率

生活習慣病による入院の実態

生活習慣病の退院患者平均在院日数(*)

生活習慣病は、他の病気やケガに比べて治療期間が長期にわたる傾向にあります。

(*)退院患者平均在院日数：厚生労働省「令和2年 患者調査の概況」

年齢別入院日数は？

年齢階級別平均在院日数(*)

全年齢の平均在院日数は**32.3日**です！

(*)退院患者平均在院日数：厚生労働省「令和2年 患者調査の概況」

- このご案内は生命保険に対する一般的な考え方を示したものです。
- 保険商品のご検討にあたっては、「商品パンフレット」「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおりー定款・約款」等を必ずご覧ください。

先進医療について

先進医療の例

「先進医療」とは、一般の保険診療レベル（医学水準）を超える最新の医療技術のうち、厚生労働大臣が定めるものです。技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限られます。また先進医療は、**患者が希望し、医師がその必要性と合理性を認めた場合に実施されるものです。**

“先進医療” 年間実施件数が多いのはどんな技術？

陽子線治療

適応症 { 頭頸部腫瘍（脳腫瘍を含む。）肺・縦隔腫瘍、消化管腫瘍、肝胆膵腫瘍、泌尿器腫瘍、乳腺・婦人科腫瘍又は転移性腫瘍（いずれも根治的な治療法が可能なものに限る。）

年間実施件数
1,285件

平均入院日数：**15.7日**
平均費用：**264万円**

技術の概要

放射線の一種である粒子線（陽子線）を病巣に照射することにより悪性腫瘍を治療する。

重粒子線治療

適応症 { 肺・縦隔腫瘍、消化管腫瘍、肝胆膵腫瘍、泌尿器腫瘍、乳腺・婦人科腫瘍又は転移性腫瘍（いずれも根治的な治療法が可能なものに限る。）

年間実施件数
683件

平均入院日数：**5.2日**
平均費用：**318万円**

技術の概要

重粒子線（炭素イオン線）を体外から病巣に対して照射する治療法。

先進医療技術は変動するため、過去に先進医療技術であっても、**先進医療技術対象外となることがあります。**療養を受けた日において、**先進医療に該当しないときはお支払いできません。**

〈過去先進医療技術であったが、現在は先進医療技術対象外の医療技術例〉

- ・肝細胞がん、肝内胆管がん、膵がん、大腸がん、子宮頸部腺がんの一部への粒子線治療（2022年4月1日以降対象外）
- ・多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術（2020年4月1日以降対象外）
- ・前立腺がんや頭頸部がん、骨軟部がんの一部への粒子線治療（2018年4月1日以降対象外）

※先進医療技術は2023年1月現在の厚生労働省ホームページから一部引用。

年間実施件数・平均入院日数・平均費用は厚生労働省 令和3年12月「第105回先進医療会議・令和2年度先進医療技術の実績報告等について 令和3年6月30日時点で実施されていた先進医療の実績報告について」を元に技術料を算出。

※記載の治療法は2023年1月時点において、住友生命が把握している情報に基づき記載したものです。

※治療法や効果は、個々の症状によって異なりますので、治療・診断にあたってはかかりつけの医師にご相談ください。